

令和3年度 中国四国医師会連合勤務医委員会

～新型コロナウイルス感染症指定医療機関の勤務医を取り巻く諸課題を議論～

と き 令和3年10月2日(土) 午後6時10分

ところ 広島県医師会館 Web開催



広島県医師会 常任理事 大田 敏之



Web会議システムによる中四国各県医師会を結んだ協議の様様

中四国各県医師会より担当理事および勤務医委員・部会長などが出席し、提出された議題8題について協議・意見交換が行われた。当県からは板本敏行勤務医部会長と勤務医担当理事の大田が出席した。

本委員会は、平成28年の日本医師会勤務医委員会答申において、各ブロックで勤務医の意見を集約し、日本医師会へ上げていくフレームワーク作りの重要性が求められたことから、平成30年3月の中国四国医師会常任委員会において設置が承認された。その後、委員会規約策定などを経て、第3回目となる勤務医委員会は愛媛県医師会の担当によりWeb形式にて開催された。

概要を報告する。

村上 博 愛媛県医師会会長挨拶

(代読：増田 潤副会長)

新型コロナウイルス感染拡大への懸念、ワクチン実施状況を鑑み、やむなくオンライン開催とした。各県から8議題が提出された。活発な議論をいただき今後日本医師会勤務医委員会、代議員会などへの提言に積極的につながっていくことを期待する。

議 事

委員会規約により若林久男委員長(香川県)が議事を進行した。

各県医師会からの提出議題に対する討論

各県より8議題が提出され、協議した。本県からは「新型コロナウイルス感染症の入院患者の診療は、何科の医師が担当するか」を提出し各県の状況につき質問した。

議題：医療勤務環境改善支援センターの活動状況等について(岡山県)

医師の働き方改革の中で重要な役割を担う医療勤務環境改善支援センターの知名度の低さ、活動に係る課題・取り組みなどを問う質問が提出された。

医師会内に医療勤務環境改善支援センターがある鳥取県、岡山県からは、勤務医環境実態調査アンケートを実施し病院への訪問を行う予定であるとの報告があった。働き方改革の中で訪問審査が始まるが、医療勤務環境改善支援センターの取り組み・対策がどのようにマッチしていくのかわからない。県がしっかりと対応していく必要があるなどの意見もあり、本会からは社労士等に病院・医療環境を十分に理解していただくことが重要であると述べた。

議題：勤務医の入会について(岡山県)

実働の世代である若い勤務医が入会し積極的に意見し医師会活動の施策に反映されることが理想であるとして各県さまざまな活動が行われている。その効果につき議論した。

山口県は役員による病院訪問の実施、医学部4年生を対象とした会長による講義を通じて6割程度の入会があるものの異動などにより入会が継続していないことが報告され各県同様の課題であった。徳島県は入会による保育サポート支援や出産祝い金の支給など女性に向けたサポート支援について、本会からは大学から医療機関に異動した際に市郡地区医師会が積極的に入会

勧奨・異動後のフォローアップが高い入会率に繋がっていることを報告した。今後も入会率向上のため継続した活動が重要であり引き続き情報共有することを確認した。

議題：新型コロナ診療における二次医療圏各病院の役割について(鳥取県)

議題：新型コロナウイルス感染症の入院患者の診療は、何科の医師が担当するか(広島県)

議題：特定の診療科(呼吸器内科や内科)への負担集中について(香川県)

議題：専門医への相談システムについて(香川県)

議題：新型コロナウイルス感染症診療にあたる診療時間の負担度の調整について(高知県)

議題：持続可能な新型コロナウイルス感染症診療体制構築に向けた取り組みについて(愛媛県)

新型コロナウイルス感染症に係る課題として地域における病院の役割分担・連携、病院内での役割分担と課題、対策を踏まえた持続できる体制構築につき勤務医の立場からの議題が提出され、一括して議論を行った。

役割・診療体制では各県とも地域で拠点病院を中心に役割を決めているものの感染拡大時の後方支援、民間病院の協力、負担が集中する診療科への軽減策、ホテル療養の対応などの課題が報告された。二次医療圏で話し合いはあるものの県全体での状況が把握できていない県もあり圏域を越えた病院間による連携会議の設置を求める意見があった。岡山県、広島県においてはWebを活用した全県レベルの会議を開催し常に情報共有を行っていることが報告された。

病院内協力体制では発熱外来は全診療科が協力しチーム対応による協力体制のほか、クリニカル・パスを作成・活用した相談体制などが構築されている状況が伺えた。徳島県からは院内アウトブレイクを踏まえ院内感染対策としてフェーズに応じた病床削減計画の作成につき報告があった。

各県とも**情報共有の見える化**を指摘した。山口県では一部病院においてクラウド型システムが構築されているものの、その他の県においても行政主導で構築されておりシステムの内容、セキュリティを調査し医師会主導によるシステム化の構築を求める意見があった。**自宅療養**では在宅医のメーリングリストにより情報交換、

トリアージに活用しているとの報告があった。

渡辺憲日本医師会勤務医委員会委員長(鳥取県医師会長)は中国四国ブロックとしての要望・提言につき若林委員長に提出することを求め、日本医師会への医療政策につなげていく旨協力依頼があった。

次の開催について

令和4年7月より広島県医師会の担当により総会を担当する。本委員会についても本会の担当により、令和4年9月24日(土)・25日(日)の中国四国医師会連合総会時に開催予定である。

最後に若林委員長から日本医師会勤務医委員会報告として会長諮問である勤務医の意見を集約する方法、および勤務医が日本医師会に望むものについて答申の作成状況を報告した。答申は来年4月に取りまとめられ、5月に中川日本医師会会長に提出予定である。

担当理事コメント

標記委員会に県立広島病院院長、広島県医師会勤務医部会長の板本敏行先生と参加しました。副題の通り、8演題中6演題が新型コロナウイルス感染関連の議題で、会の後半部に集中議論いたしました。最初は、今後の勤務医の勤務環境

に大きく関わってくる「医療勤務環境改善支援センター」の各県の取り組み状況に関する議題でした。実は私自身も当該センターの存在と大まかな役割は存じていましたが、実際の活動に関しては全く知りませんでした。各県の先生方も同様のレベルで安心しましたが、勤務医の働き方改革推進待ったなしの状況であり、少々焦りを感じております。当県での関連6団体間での話し合いの必要性を感じました。二番目の議題は、勤務医の医師会入会状況とそれを改善させるための方策でした。全国屈指の加入率を誇る本県の工夫を披露いたしました(記事参照)。最後は、新型コロナ診療に関する諸問題の集中議論でした。医療施設間の役割分担、施設内の特定診療科に負担が集中しない方法、持続可能な診療体制の維持など、予想通りの議題のみでした。医療圏内の施設の入院状況の半リアルタイムの把握などに関して、患者数の多い当県、岡山県がWebを活用した会議を頻回に行っていることなど、自分たちが当たり前に行っていることが必要としない県では行われていないことにあらためて気づきました。やはり「必要は発明の母」なのですね。

来年は本県が主催となりますので、会の最後に挨拶を求められました。来年は新型コロナ診療以外の話題になればと強く希望しておりますと発言し、会の結びとしました。

(大田 敏之)



新着のお知らせ

e・広報室に下記を追加いたしました。



通達文書

- 令和3年10月7日 医薬品医療機器等法上の効能・効果等の変更に伴う留意事項の一部改正等について
- 令和3年10月7日 抗PD-1抗体抗悪性腫瘍剤(オブジーボ点滴静注)に係る最適使用推進ガイドラインの策定に伴う留意事項の一部改正について
- 令和3年10月8日 医療機器の保険適用等について
- 令和3年10月8日 検査料の点数の取扱いについて
- 令和3年10月8日 「医療機器の保険適用について」の一部訂正について
- 令和3年10月8日 令和3年度介護職員処遇改善加算等研修会の実施について
- 令和3年10月11日 日本医師会かかりつけ医診療データベース研究事業(J-DOME)参加協力をお願い
- 令和3年10月15日 令和3年度医療施設等施設整備・設備整備事業に係る再募集について(依頼)
- 令和3年10月15日 「令和3年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査(令和3年度調査)への協力依頼について」の送付について



新型コロナウイルス感染症

P17、27、34、42、55に掲載